



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場会社名 株式会社アルテ サロン ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2406 URL <http://www.arte-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 泉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 坂口 満春 TEL 045-663-6123
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月23日 配当支払開始予定日 平成28年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	7,092	6.0	275	9.1	311	2.4	48	△31.7
26年12月期	6,690	△2.5	252	△40.7	304	△35.1	71	△64.3

(注) 包括利益 27年12月期 48百万円 (△31.0%) 26年12月期 70百万円 (△64.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	9.67	—	2.2	4.4	3.9
26年12月期	14.15	—	3.2	4.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	7,246	2,233	30.8	444.39
26年12月期	6,935	2,250	32.4	447.81

(参考) 自己資本 27年12月期 2,233百万円 26年12月期 2,250百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	706	△883	275	1,439
26年12月期	686	△465	△145	1,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	50	70.7	2.2
27年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	50	103.4	2.2
28年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		33.5	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,570	3.0	90	50.2	100	16.4	10	21.1	1.99
通期	7,450	5.0	360	30.7	370	18.7	150	208.8	29.85

※注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	5,644,000株	26年12月期	5,644,000株
27年12月期	618,843株	26年12月期	618,843株
27年12月期	5,025,157株	26年12月期	5,025,188株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	2,340	△4.5	97	△52.1	98	△50.4	20	△57.8
26年12月期	2,450	△3.7	203	△39.9	199	△40.3	48	△72.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	4.05	—
26年12月期	9.60	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	4,382	1,700	38.8	338.31
26年12月期	4,180	1,729	41.4	344.27

(参考)自己資本 27年12月期 1,700百万円 26年12月期 1,729百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,140	△2.6	40	△19.1	35	81.4	6.96
通期	2,300	△1.7	90	△9.0	60	195.0	11.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成27年1月1日～平成27年12月31日)におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀の金融緩和政策により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、新興国経済の減速や米国の利上げなど複合的な要因を背景に海外景気の下振れリスクが年後半から現れつつあり、先行きは不透明な状況にあります。

美容業界におきましても、消費税増税後の個人消費低迷からの回復の足取りは重く、依然として来店サイクルの長期化や単価の下落等が続くなど、厳しい状況が本格化しております。

このような状況の中、当社グループは、グループチェーン売上高の底上げを図るための諸施策を実施しております。動員施策として、営業時間外にも予約が可能なWeb予約システムの活用強化やメールマガジンを活用し魅力ある情報発信を行い、新規顧客の獲得や再来顧客の増加を図っております。

そのため、連結子会社の株式会社アッシュの既存店では、売上高前期比が100.9%、入客数前期比が101.0%になるなど、回復傾向が見られました。しかし、同じく連結子会社のニューヨーク・ニューヨークの売上減少や、株式会社スタイルデザイナーのフランチャイズ会社の不振・閉店などの影響により、当連結会計年度における当社グループチェーンの全店売上高合計は、17,039百万円(前期比101.0%)に留まりました。

当連結会計年度末における当社グループの連結子会社店舗数は、277店舗(株式会社アッシュ「以下、A s h」115店舗、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク「以下、N Y N Y」31店舗、株式会社スタイルデザイナー「以下、S D」121店舗、株式会社ダイヤモンドアイズ「以下、D E」10店舗)となり、グループにおけるF C店舗数は、225店舗(A s h 96店舗、N Y N Y 20店舗、S D 109店舗)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は7,092百万円(前期比106.0%)、営業利益は275百万円(同109.1%)、経常利益は311百万円(同102.4%)となりました。

また、減損損失や原状回復費用等の特別損失を計上したことにより、当期純利益は48百万円(同68.3%)となりました。

なお、当社グループの連結子会社店舗数277店舗のほか、持分法非適用非連結子会社である株式会社シーエフジェイの国内店舗数7店舗、同じく持分法非適用非連結子会社であるArte Straits Holdings Pte.Ltd.の海外店舗数1店舗(シンガポール共和国)となっております。

- (注) 1. 連結子会社である株式会社eye love nailは、平成27年5月29日付で解散し、平成27年10月7日付で清算終了しております。
2. 株式会社シーエフジェイは、平成27年4月1日付で当社が議決権の100%を取得した持分法非適用非連結子会社であります。
3. Arte Straits Holdings Pte.Ltd.は、平成27年8月31日付で当社の役員及びその近親者が議決権の100%を取得した持分法非適用非連結子会社であります。

(次期の見通し)

国内の経済環境は、新興国経済の景気の減速や、株式市場の混乱などの影響により、当社グループを取り巻く事業環境は、依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境の下、当社グループにおきましては引き続き、傘下の各事業会社によるF C加盟者の経営支援の強化、人材の育成等により一層の顧客満足の実現に努めてまいります。

N Y N Yにおいては、A s hと同じ動員施策を実施し、また、S Dにおいては、カットカラー専門店である「Choki Peta」の強化で対前年比での増収増益を図ってまいります。

持株会社である当社は、的確なグループ会社の統制、最適な人的資源の配置、スクラップ&ビルド実施等の効率の高い投資、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

平成28年12月期の連結業績につきましては、売上高7,450百万円(当期比105.0%)、営業利益360百万円(同130.7%)、経常利益370百万円(同118.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円(同308.8%)を計画しております。

なお、平成28年12月期の当社グループチェーンの全店売上高合計につきましては、17,200百万円(当期比100.9%)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部について

当連結会計年度末における総資産は、7,246百万円となり、前連結会計年度末6,935百万円と比較して310百万円増加しました。

1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、2,920百万円となり、前連結会計年度末2,805百万円と比較して114百万円増加しました。

これは主として、現金及び預金の増加104百万円によるものです。

2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、4,326百万円となり、前連結会計年度末4,130百万円と比較して195百万円増加しました。

これは主として、新規出店等による有形固定資産の増加153百万円、非連結子会社株式の取得等による投資有価証券の増加23百万円によるものです。

②負債の部について

1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、2,722百万円となり、前連結会計年度末2,739百万円と比較して17百万円減少しました。

これは主として、未払消費税等の減少61百万円(連結貸借対照表上は流動負債「その他」で表示)、未払法人税等の増加49百万円によるものです。

2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、2,290百万円となり、前連結会計年度末1,945百万円と比較して344百万円増加しました。

これは主として、長期借入金の増加358百万円、長期預り敷金保証金の減少22百万円によるものです。

③純資産の部について

当連結会計年度末における純資産は、2,233百万円となり、前連結会計年度末2,250百万円と比較して17百万円減少しました。

これは主として、当期純利益の計上はありましたが、配当金の支出に伴う利益剰余金の減少によるものです。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は30.8%となり、前連結会計年度32.4%と比較して1.6%低下しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ104百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,439百万円となりましたが、主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は706百万円(前連結会計年度は686百万円の収入)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益154百万円、減価償却費518百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は883百万円(前連結会計年度は465百万円の支出)となりました。

これは主として、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出739百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円、非連結子会社株式の取得による支出30百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は275百万円(前連結会計年度は145百万円の支出)となりました。

これは主として、設備投資資金として調達したことに伴う長期借入れによる収入1,120百万円、返済進展に伴う長期借入金の返済による支出838百万円によるものです。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移については、次のとおりであります。

	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	32.4	30.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.5	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.6	36.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考えております。

従いまして、経営体質の強化及び将来の事業展開のために必要となる内部留保を確保しつつも、配当性向25%を基準に安定的かつ業績向上に見合った配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当は、期末配当として1株当たり10円(配当性向103.4%)を予定しております。

次期の配当は、1株当たり10円を予定しております。

なお、現在計画している利益から見た配当性向は、33.5%となっております。

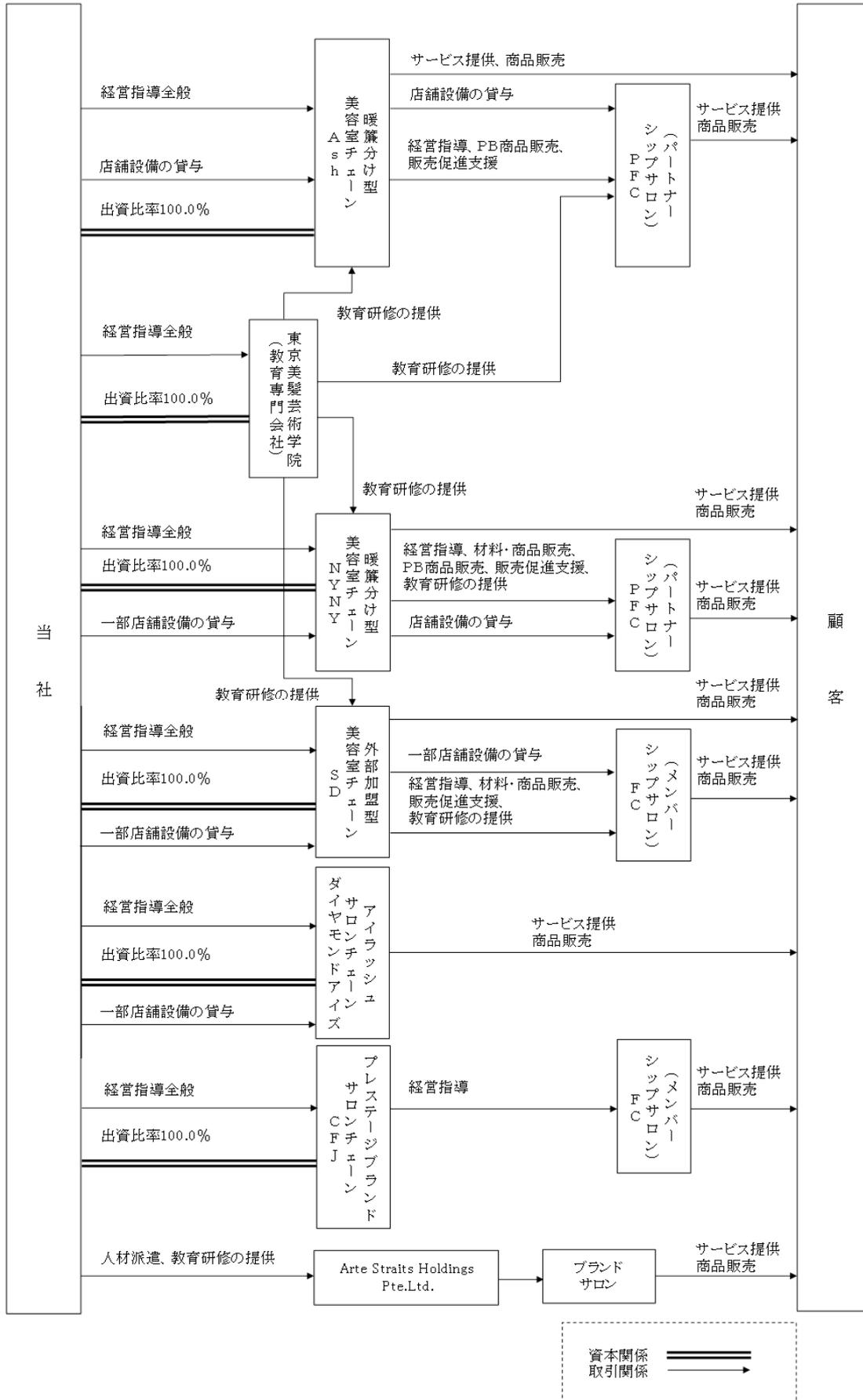
内部留保資金につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、更なる利益成長を実現するために必要となる経営資源獲得のための投資に充当し、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年3月25日提出)及び四半期報告書(平成27年11月13日提出)に記載した「事業等のリスク」から顕在化した新たなリスクがないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年3月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から変更が生じた新たな事業系統図は、以下のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社シーエフジェイは、平成27年4月1日付で全株式を取得し、当社の完全子会社となっております。
2. 当社と総代理店契約を締結していたArte Straits Holdings Pte.Ltd.とは、平成27年8月31日付で同契約を解約しております。
3. Arte Straits Holdings Pte.Ltd.は、平成27年8月31日付で当社の役員及びその近親者が議決権の100%を所有する持分法非適用非連結子会社であります。
4. 当社と大韓民国における商標使用権許諾等契約を締結していた株式会社BOBとは、平成27年12月31日付で同契約を終了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域のお客様に『美と健康と若々しさ』を提供し、当社グループに関わるすべての人と共に幸福社会を築いていける会社づくりを目指す」との経営理念に基づき、「地域一番店を創り続ける」を経営の中核に据え、ハイクオリティ・ハイセンスなサービスを値ごろ感のある料金で提供し、地域のお客様にご支持いただけるサロンを展開することを経営の基本方針としております。

このため、当社グループは美容師(技術者)の従業員教育に特に力を入れております。

教育は、美容技術・接客等の美容師個人への提供サービス水準の向上と同時に、人間性の向上、また美容室経営者能力の育成を主たる目的として実施しております。

一般に、多くの技術者を擁するチェーンでは、個人で独立して経営者を目指しての者や店長等の管理者を望まず技術者としてのキャリアアップを目指しての者等、個人ごと将来設計(キャリアプラン)が違い、型どおりで変化のない職場の提供では、技術者がキャリアプランの行き詰まりを感じ、退社に繋がる状況が生じています。

多くの技術者を擁する当社グループならびにFC加盟者におきましては、技術者が末永く働くことができるよう、当社が中心となり常に新しい店舗経営の方法を模索し、収益性と多様性を併せもった店舗経営システムを構築してまいります。

また、一般に、美容室経営者が、材料仕入れ、技術者採用、会計、店舗開発などを行う負担は、店舗営業にかかる経営資源と比べて大きなものになりがちです。

当社グループでは、店舗開発、材料仕入れ、技術者採用、教育・研修、情報収集等において、資源の集約による効率化や取引条件の優遇などのスケールメリットを最大限に追求してまいります。

当社グループは、今後もこうした人材、店舗経営システム、スケールメリットを当社グループの競争優位の源泉として、業界のリーディングカンパニーを目指します。

(2) 目標とする経営指標

後述の「(3) 中長期的な会社の経営戦略」を実践し、ステークホルダーから支持される企業であるためにも、財務体質の更なる強化、利益成長を継続していくことが重要な経営課題であると考えております。

中長期的な目標とする経営指標として、自己資本比率40%以上、株主資本利益率(ROE)15%を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略として当社グループでは、暖簾分け制度への取組みを起点に国際的視野で「100年ブランドの創出」を目指しております。

わが国の美容業では20年~30年で衰退していくブランドが多い傾向にありますが、当社では、暖簾分け型フランチャイズ方式に加え、外部の美容師を対象とした外部募集加盟型フランチャイズ方式を事業展開の2本柱とし、着実に店舗を増やし、これらの事業形態に加え、店舗ブランド、店舗規模、出店地域、出店立地にも多様性を持たせ、幅広い層のお客様に満足していただける店舗網を構築してまいります。

また、株式会社スタイルデザイナーが運営するカットカラー専門店である「Choki Peta」の出店を強化し、当社グループの新たな収益基盤として店舗ブランド育成に注力してまいります。

このように複数の事業の柱を持つことは、事業環境に左右されにくい強固な事業基盤づくりに繋がると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの提供サービスの中核となるのは「人」です。今後とも継続的に業容拡大を図り、企業価値を高めていくためには、優秀な人材の積極的な採用と、体系的で中長期的な人材育成が重要な課題であると認識しております。

特に技術者人材に対しては、多様な選択肢のあるキャリアプランを描くことができる制度設計を当社グループから提案することが重要と考えております。

また、アジア圏に於ける「A s h」ブランドの海外展開を目的としたブランド許諾ビジネスを開始しており、技術者人材を現地教育者として派遣し、現地スタッフ教育に従事させる体制作りも重要な課題として認識しており、技術者人材の新たなキャリアプランとして考えております。

当社グループにおきましては引き続き、傘下の各事業会社によるF C加盟者の経営支援の強化、人材の育成等により一層の顧客満足の実現に努めてまいります。

持株会社である当社は、的確なグループ会社の統制、最適な人的資源の配置、スクラップ&ビルド実施等の効率の高い投資、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334,946	1,439,594
売掛金	498,561	583,221
商品	70,409	62,917
貯蔵品	28,942	26,035
繰延税金資産	14,259	25,830
立替金	476,276	458,921
未収還付法人税等	29,867	5,224
その他	356,318	325,166
貸倒引当金	△4,208	△6,832
流動資産合計	2,805,373	2,920,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,207,642	5,233,721
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,674,763	△3,550,996
建物(純額)	1,532,878	1,682,724
車両運搬具	17,390	12,989
減価償却累計額	△9,992	△8,500
車両運搬具(純額)	7,397	4,488
工具、器具及び備品	970,992	1,021,018
減価償却累計額及び減損損失累計額	△793,281	△832,708
工具、器具及び備品(純額)	177,710	188,310
土地	134,200	134,200
リース資産	22,059	22,059
減価償却累計額	△2,353	△6,694
リース資産(純額)	19,705	15,365
建設仮勘定	—	204
有形固定資産合計	1,871,893	2,025,294
無形固定資産		
のれん	310,280	328,892
その他	151,090	154,771
無形固定資産合計	461,370	483,663
投資その他の資産		
投資有価証券	10,027	33,097
長期貸付金	79,810	86,529
敷金及び保証金	1,487,405	1,469,189
繰延税金資産	58,493	77,566
その他	167,871	151,329
貸倒引当金	△6,549	△650
投資その他の資産合計	1,797,058	1,817,062
固定資産合計	4,130,323	4,326,020
資産合計	6,935,696	7,246,101

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,321	115,283
短期借入金	100,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	759,917	702,508
未払金	1,487,066	1,481,662
リース債務	4,507	4,769
未払法人税等	46,583	96,517
その他	233,508	172,018
流動負債合計	2,739,902	2,722,759
固定負債		
長期借入金	1,549,679	1,908,419
リース債務	16,411	12,431
退職給付に係る負債	62,433	76,643
長期預り敷金保証金	223,094	200,918
その他	93,854	91,776
固定負債合計	1,945,472	2,290,188
負債合計	4,685,375	5,012,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,360	324,360
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	1,320,466	1,302,877
自己株式	△254,839	△254,839
株主資本合計	2,250,278	2,232,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	463
その他の包括利益累計額合計	42	463
純資産合計	2,250,321	2,233,153
負債純資産合計	6,935,696	7,246,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	6,690,925	7,092,074
売上原価	4,756,480	5,040,603
売上総利益	1,934,445	2,051,470
販売費及び一般管理費	1,681,810	1,775,943
営業利益	252,635	275,526
営業外収益		
受取利息	2,661	3,303
受取配当金	52	30
受取保険金	736	286
受取手数料	18,733	16,479
貸倒引当金戻入額	264	2,028
F C契約解約益	18,656	7,612
期限到来チケット精算収入	24,460	20,269
その他	20,730	26,126
営業外収益合計	86,295	76,137
営業外費用		
支払利息	19,404	19,871
貸倒引当金繰入額	8,638	1,742
その他	6,666	18,382
営業外費用合計	34,708	39,996
経常利益	304,222	311,668
特別利益		
固定資産売却益	45	1,044
受取保険金	—	34,367
F C契約解約益	10,419	92,559
その他	1,696	—
特別利益合計	12,161	127,970
特別損失		
固定資産除却損	11,036	20,026
店舗閉鎖損失	88,196	51,668
減損損失	36,446	98,915
災害による損失	—	11,623
貸倒引当金繰入額	—	64,054
子会社整理損	—	6,000
その他	—	33,272
特別損失合計	135,678	285,561
税金等調整前当期純利益	180,704	154,077
法人税、住民税及び事業税	87,453	135,649
法人税等調整額	22,165	△30,144
法人税等合計	109,618	105,505
少数株主損益調整前当期純利益	71,086	48,572
当期純利益	71,086	48,572

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	71,086	48,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	420
その他の包括利益合計	△106	420
包括利益	70,979	48,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,979	48,993

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,360	860,292	1,299,747	△245,812	2,229,586
当期変動額					
剰余金の配当			△50,252		△50,252
当期純利益			71,086		71,086
自己株式の取得				△27	△27
連結範囲の変動					—
その他			△115		△115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	20,719	△27	20,691
当期末残高	324,360	860,292	1,320,466	△254,839	2,250,278

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	149	149	2,229,736
当期変動額			
剰余金の配当			△50,252
当期純利益			71,086
自己株式の取得			△27
連結範囲の変動			—
その他			△115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106	△106	△106
当期変動額合計	△106	△106	20,585
当期末残高	42	42	2,250,321

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,360	860,292	1,320,466	△254,839	2,250,278
当期変動額					
剰余金の配当			△50,251		△50,251
当期純利益			48,572		48,572
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			△15,909		△15,909
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△17,588	—	△17,588
当期末残高	324,360	860,292	1,302,877	△254,839	2,232,689

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42	42	2,250,321
当期変動額			
剰余金の配当			△50,251
当期純利益			48,572
自己株式の取得			—
連結範囲の変動			△15,909
その他			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	420	420	420
当期変動額合計	420	420	△17,167
当期末残高	463	463	2,233,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	180,704	154,077
減価償却費	506,540	518,659
減損損失	36,446	98,915
差入保証金償却額	8,197	4,391
のれん償却額	91,292	124,921
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,034	14,209
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,773	4,149
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	2,255
受取利息及び受取配当金	△2,713	△3,334
支払利息	19,404	19,871
為替差損益(△は益)	△2,003	567
有形固定資産売却損益(△は益)	△45	△372
受取保険金	—	△34,367
有形固定資産除却損	11,036	20,026
原状回復費	57,534	10,833
FC契約解約損益(△は益)	△27,826	△75,585
店舗閉鎖損失	26,697	—
災害損失	—	7,128
子会社整理損	—	6,000
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,696	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,024	1,857
売上債権の増減額(△は増加)	△67,749	△83,042
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,089	10,399
立替金の増減額(△は増加)	△45,525	17,419
その他の資産の増減額(△は増加)	△29,726	165,689
仕入債務の増減額(△は減少)	6,711	6,535
未払金の増減額(△は減少)	6,797	△68,237
未払消費税等の増減額(△は減少)	70,551	△61,103
その他の負債の増減額(△は減少)	△38,070	△87,758
小計	830,478	774,106
利息及び配当金の受取額	2,737	3,150
利息の支払額	△18,768	△19,502
保険金の受取額	—	34,367
法人税等の支払額	△127,745	△86,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	686,702	706,017

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△378,152	△739,934
有形固定資産の売却による収入	749	5,424
無形固定資産の取得による支出	△31,381	△32,413
投資有価証券の取得による支出	△147	△155
投資有価証券の売却による収入	2,050	—
非連結子会社株式の取得による支出	△6,200	△30,324
非連結子会社株式の売却による収入	21,825	—
貸付けによる支出	△76,692	△57,768
貸付金の回収による収入	49,637	34,995
保険積立金の積立による支出	△8,060	△7,686
保険積立金の解約による収入	—	13,059
敷金及び保証金の差入による支出	△65,989	△85,073
敷金及び保証金の回収による収入	74,859	96,820
預り保証金の返還による支出	△47,582	△17,042
預り保証金の受入による収入	46,522	26,243
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△46,023	—
のれんの取得による支出	△1,200	△88,083
その他の支出	—	△1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,784	△883,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
長期借入れによる収入	700,000	1,120,000
長期借入金の返済による支出	△795,065	△838,669
割賦債務の返済による支出	—	△2,796
リース債務の返済による支出	△522	△3,717
自己株式の取得による支出	△27	—
配当金の支払額	△50,264	△49,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,879	275,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,034	97,897
現金及び現金同等物の期首残高	1,259,911	1,334,946
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6,750
現金及び現金同等物の期末残高	1,334,946	1,439,594

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店時の原状回復費用の実績に増加傾向が見られることから、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高(連結貸借対照表上は、流動負債「その他」及び固定負債「その他」で表示しております)に5,543千円加算しております。

なお、当該見積りの変更による、当連結会計年度の連結損益計算書への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)及び当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	447円81銭	1株当たり純資産額	444円39銭
1株当たり当期純利益金額	14円15銭	1株当たり当期純利益金額	9円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
当期純利益(千円)	71,086	48,572
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	71,086	48,572
期中平均株式数(株) (注) 1	5,025,188	5,025,157

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当する事項はありません。